



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成31年2月5日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ  
 コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	445,641	2.4	23,745	△7.3	24,280	△6.8	16,321	△0.0
30年3月期第3四半期	435,067	4.9	25,618	△2.7	26,038	△0.8	16,326	△4.9

（注）包括利益 31年3月期第3四半期 14,865百万円（△34.9%） 30年3月期第3四半期 22,840百万円（32.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	122.47	—
30年3月期第3四半期	121.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	386,424	180,149	44.7	1,297.40
30年3月期	367,268	169,680	44.3	1,221.04

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 172,902百万円 30年3月期 162,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	16.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	2.1	30,000	0.3	30,500	△0.5	20,000	4.7	150.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	139,925,532株	30年3月期	139,925,532株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	6,657,312株	30年3月期	6,655,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	133,269,643株	30年3月期3Q	134,572,787株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調が続きましたが、貿易摩擦の懸念などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品業界では、食へのニーズが益々多様化し簡便調理品や健康訴求品の市場が拡大する一方、労働力不足に伴う人件費や物流費、原材料価格などが上昇しました。また、食品物流業界では、旺盛な保管需要による取扱い拡大を背景に設備増強の動きが顕著となる一方、作業費や車両調達コスト、電力料金などが上昇しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「POWER UP 2018」(2016年度～2018年度)の最終年度を迎え、食と健康を支える企業として事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献しつつ、主力事業の更なる強化による持続的な利益成長と資本効率の向上に向けた施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、4,456億41百万円(前期比2.4%の増収)となりました。利益面では、加工食品事業の海外関係会社の業績影響などを吸収しきれず、営業利益は237億45百万円(前期比7.3%の減益)となり、経常利益は242億80百万円(前期比6.8%の減益)となりました。

特別利益は6億36百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は7億29百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は163億21百万円(前期比0.0%の減益)となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	445,641	10,573	2.4
営業利益	23,745	△1,872	△7.3
経常利益	24,280	△1,757	△6.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	16,321	△4	△0.0

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	172,993	1,911	1.1	10,931	△1,599	△12.8
水産	57,485	△430	△0.7	496	△39	△7.4
畜産	69,731	1,049	1.5	1,256	107	9.4
低温物流	152,810	7,821	5.4	9,392	△112	△1.2
不動産	3,575	△40	△1.1	1,592	1	0.1
その他	4,526	581	14.7	486	△207	△29.9
調整額	△15,480	△318	—	△410	△22	—
合計	445,641	10,573	2.4	23,745	△1,872	△7.3

(イ) 加工食品事業

家庭用・業務用ともにチキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力した結果、家庭用調理品などの販売が拡大し増収となりました。営業利益は生産性の改善などに注力したものの、海外関係会社の業績影響などを吸収できず減益となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	172,993	1,911	1.1
家庭用調理品	45,030	2,396	5.6
業務用調理品	75,495	△1,064	△1.4
農産加工品	15,099	215	1.5
海外	24,217	631	2.7
その他	13,149	△267	△2.0
営業利益	10,931	△1,599	△12.8

(注) 海外は平成30年1月から平成30年9月までの累計期間

家庭用調理品

継続して強化してきた商品力や主力商品におけるテレビCMなどの販売促進活動などにより、冷凍炒飯カテゴリーで売上No.1の「本格炒め炒飯」や夕食向けの食卓ニーズに合わせた唐揚げ「特から」などの販売が引き続き好調に推移したことに加え、「炒めタッカルビ飯」などの秋の新商品も順調に売上げを伸ばしました。

業務用調理品

需要が堅調に推移する中食市場に向け、業態別ニーズに合わせた商品開発や販売活動に注力し、有名シェフ監修による「シェフズ・スペシャリティ」シリーズや「特撰 和風鶏竜田揚」などの販売が伸長したものの、大手ユーザー向けの取扱いが拡大し大幅増収となった前期の反動減の影響が残り減収となりました。

農産加工品

加工方法や品種選定などによる差別化商品の開発を続けるなか、ブロッコリーやオクラなど利便性を追求した「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長しました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社における、アジアンフーズ市場向け冷凍食品の積極的な販売促進活動や個食向け新商品の投入などにより取扱いが増加したことに加え、タイ子会社における欧州向けの売上げも伸長しました。

(ロ) 水産事業

収益性に配慮した慎重な買付や販売に徹したことにより減収となりました。また、「えび」「貝類」の利益率は改善したものの、「たこ」「魚卵」の調達コスト増加を吸収できず減益となりました。

(ハ) 畜産事業

中食・外食市場向けの販売が伸長したことや、豚肉の採算が改善したことなどにより増収・増益となりました。

(二) 低温物流事業

物流ネットワーク事業や海外事業において売上げが拡大したことに加え、地域保管事業において集荷拡大が進み増収となりました。また、業務改善及び運送効率化などの施策を引き続き推進しましたが、荷役作業コストなどの上昇により、営業利益は前期を下回りました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	121,722	3,906	3.3	8,765	△553	△5.9
物流ネットワーク	71,090	2,420	3.5	3,359	196	6.2
地域保管	50,632	1,485	3.0	5,406	△750	△12.2
海外	28,639	3,002	11.7	843	195	30.1
その他・共通	2,448	912	59.4	△217	245	—
合計	152,810	7,821	5.4	9,392	△112	△1.2

(注) 海外は平成30年1月から平成30年9月までの累計期間

国内

TC(通過型センター)事業において取扱いが拡大したことに加え、地域保管事業において大都市圏を中心に畜産品や冷凍食品の保管需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。利益面では業務効率化や主に運送事業における適正料金の収受に努めるなか、荷役作業コストや電力料の上昇に加え、台風など自然災害の影響による一時的なコスト負担が生じたこともあり減益となりました。

海外

欧州地域はブラジル食肉不正問題によるチキン搬入量の減少や輸配送コストの上昇がありましたが、小売店向け輸送業務などの運送需要の着実な取り込みや輸入果汁の取扱拡大などにより増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明  
 《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

		前会計年度末	当第3四半期 会計期間末	比較増減
①	[資産の部]			
	流動資産	153,564	175,550	21,985
	固定資産	213,703	210,874	△2,829
	資産合計	367,268	386,424	19,155
②	[負債・純資産の部]			
	流動負債	110,489	114,948	4,459
	固定負債	87,098	91,326	4,227
	負債合計	197,587	206,275	8,687
	うち、有利子負債 (リース債務を除く)	97,745 (79,844)	103,363 (86,692)	5,617 (6,848)
③	純資産合計	169,680	180,149	10,468
	(うち自己資本)	(162,729)	(172,902)	(10,173)
	D/Eレシオ(倍)	0.6	0.6	△0.0
	(リース債務を除く)	(0.5)	(0.5)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

- ① 総資産のポイント 3,864億円(191億円の増加)  
 販売が好調に推移し売上債権が増加したことなどにより、流動資産が219億円増加しました。
- ② 負債のポイント 2,062億円(86億円の増加)  
 設備投資による支出や営業資金の増加に加え、配当金や法人税等の支払いなどにより有利子負債は56億円増加しました。
- ③ 純資産のポイント 1,801億円(104億円の増加)  
 親会社株主に帰属する四半期純利益163億円の計上、配当金の支払い41億円などにより利益剰余金が121億円増加しました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	12,441 (10,897)	15,171 (13,619)	2,730 (2,721)
減価償却費 (うちリース資産除く)	11,917 (9,211)	12,896 (10,226)	978 (1,014)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの実績を踏まえ、平成30年5月8日付の「平成30年3月期 決算短信」で公表しました平成31年3月期の通期の連結業績予想を下記のとおり変更しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	226,900	6,213	2.8	△2,100
	水産	72,000	488	0.7	△3,000
	畜産	91,000	606	0.7	△1,000
	低温物流	200,000	4,906	2.5	—
	不動産	4,800	△69	△1.4	—
	その他	5,800	455	8.5	100
	調整額	△20,500	△633	—	—
	合計	580,000	11,967	2.1	△6,000
営業利益	加工食品	14,700	126	0.9	△300
	水産	300	△5	△1.7	△400
	畜産	1,500	198	15.3	100
	低温物流	11,300	44	0.4	△200
	不動産	2,200	47	2.2	—
	その他	600	△211	△26.1	△200
	調整額	△600	△98	—	—
合計	30,000	102	0.3	△1,000	
経常利益		30,500	△150	△0.5	△500
親会社株主に帰属する当期純利益		20,000	902	4.7	200

(注) 年間の為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円、1パーツ3.42円を想定しております。

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,299	19,843
受取手形及び売掛金	85,103	100,925
商品及び製品	37,132	37,428
仕掛品	835	1,048
原材料及び貯蔵品	7,290	8,166
その他	4,989	8,241
貸倒引当金	△86	△103
流動資産合計	153,564	175,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,465	69,567
機械装置及び運搬具(純額)	25,510	25,259
土地	35,643	35,662
リース資産(純額)	16,792	15,561
建設仮勘定	2,261	3,724
その他(純額)	2,119	2,283
有形固定資産合計	152,792	152,058
無形固定資産		
のれん	2,307	2,140
その他	5,755	5,950
無形固定資産合計	8,062	8,090
投資その他の資産		
投資有価証券	41,225	39,162
退職給付に係る資産	45	51
繰延税金資産	2,099	1,827
その他	9,850	10,001
貸倒引当金	△372	△317
投資その他の資産合計	52,848	50,725
固定資産合計	213,703	210,874
資産合計	367,268	386,424

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,944	30,723
電子記録債務	2,417	2,666
短期借入金	6,237	10,186
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,016	8,575
リース債務	3,579	3,466
未払費用	32,782	31,294
未払法人税等	4,552	3,249
役員賞与引当金	290	187
その他	15,670	19,597
流動負債合計	110,489	114,948
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	26,591	22,930
リース債務	14,321	13,203
繰延税金負債	5,469	4,679
役員退職慰労引当金	151	156
退職給付に係る負債	1,888	1,934
資産除去債務	3,448	3,486
長期預り保証金	3,072	3,070
その他	2,154	1,865
固定負債合計	87,098	91,326
負債合計	197,587	206,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	7,617	7,617
利益剰余金	126,510	138,652
自己株式	△17,432	△17,439
株主資本合計	147,002	159,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,451	12,800
繰延ヘッジ損益	△739	631
為替換算調整勘定	1,014	331
その他の包括利益累計額合計	15,726	13,764
非支配株主持分	6,951	7,247
純資産合計	169,680	180,149
負債純資産合計	367,268	386,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	435,067	445,641
売上原価	362,163	373,795
売上総利益	72,904	71,845
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	12,164	12,795
販売促進費	1,614	1,042
広告宣伝費	3,198	2,825
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	12,842	13,148
退職給付費用	725	666
法定福利及び厚生費	2,421	2,576
旅費交通費及び通信費	1,782	1,800
賃借料	1,520	1,483
業務委託費	2,358	2,869
研究開発費	1,441	1,694
その他	7,216	7,197
販売費及び一般管理費合計	47,285	48,100
営業利益	25,618	23,745
営業外収益		
受取利息	110	90
受取配当金	610	663
持分法による投資利益	337	401
その他	352	363
営業外収益合計	1,410	1,519
営業外費用		
支払利息	670	651
その他	320	332
営業外費用合計	990	984
経常利益	26,038	24,280
特別利益		
固定資産売却益	56	199
投資有価証券売却益	14	436
その他	6	—
特別利益合計	77	636
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	703	445
減損損失	4	47
災害による損失	—	187
その他	148	42
特別損失合計	859	729
税金等調整前四半期純利益	25,256	24,187
法人税等	7,672	7,392
四半期純利益	17,584	16,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,258	473
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,326	16,321

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	17,584	16,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,114	△2,646
繰延ヘッジ損益	632	1,371
為替換算調整勘定	1,470	△645
持分法適用会社に対する持分相当額	38	△8
その他の包括利益合計	5,255	△1,929
四半期包括利益	22,840	14,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,376	14,357
非支配株主に係る四半期包括利益	1,463	508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	170,748	57,880	67,129	133,402	2,508	431,668	3,399	435,067	—	435,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	35	1,552	11,587	1,107	14,616	545	15,162	△15,162	—
計	171,081	57,916	68,682	144,989	3,615	446,285	3,944	450,229	△15,162	435,067
セグメント利益	12,531	536	1,148	9,504	1,590	25,311	694	26,006	△388	25,618

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,588百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,200百万円であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	172,667	57,398	68,190	140,874	2,532	441,663	3,977	445,641	—	445,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	326	86	1,541	11,936	1,042	14,932	548	15,480	△15,480	—
計	172,993	57,485	69,731	152,810	3,575	456,596	4,526	461,122	△15,480	445,641
セグメント利益	10,931	496	1,256	9,392	1,592	23,668	486	24,155	△410	23,745

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,925百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,515百万円であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

以上